

笠間スポーツコミッション基本計画

令和3年3月

笠間市

1 上位計画

笠間市は、平成 29 年 3 月に、文化交流都市笠間－未来への挑戦－と題した「笠間市第 2 次総合計画」および、事業の指針となる「施策アクションプラン」を策定し、その実現に向けた行政運営を行っているところである。

アクションプランにおいては、茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックに伴う多くの選手や観客等の来訪を契機に、地域の活性化につなげることや、トップスポーツと地域・学校との連携・協同の推進を図ることが掲げられている。

また、「笠間市スポーツ推進計画（平成 30 年 3 月）」においては、競技スポーツイベントの誘致及び開催や、スポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの提供が位置づけられており、地域スポーツコミッション創設は、これらの達成につながるものと考えらえる。

「第 2 次笠間市観光振興基本計画（平成 30 年 3 月）」においては、体験型ツーリズムの推進として、自然散策や環境学習、ゴルフやサイクリングなどのスポーツ、食や健康づくり、アウトドア体験など、体験観光ニーズへの対応が位置付けられている。

国においては、文部科学省の「第 2 期スポーツ推進計画（平成 29 年 3 月）」において、スポーツを通じた経済・地域の活性化を図るため、令和元年 10 月時点で 118 団体の地域スポーツコミッションを令和 3 年度末までに 170 団体まで増やす目標を設定している。

2 地域スポーツコミッションの目標

（１）地域スポーツコミッション（地域ＳＣ）の役割

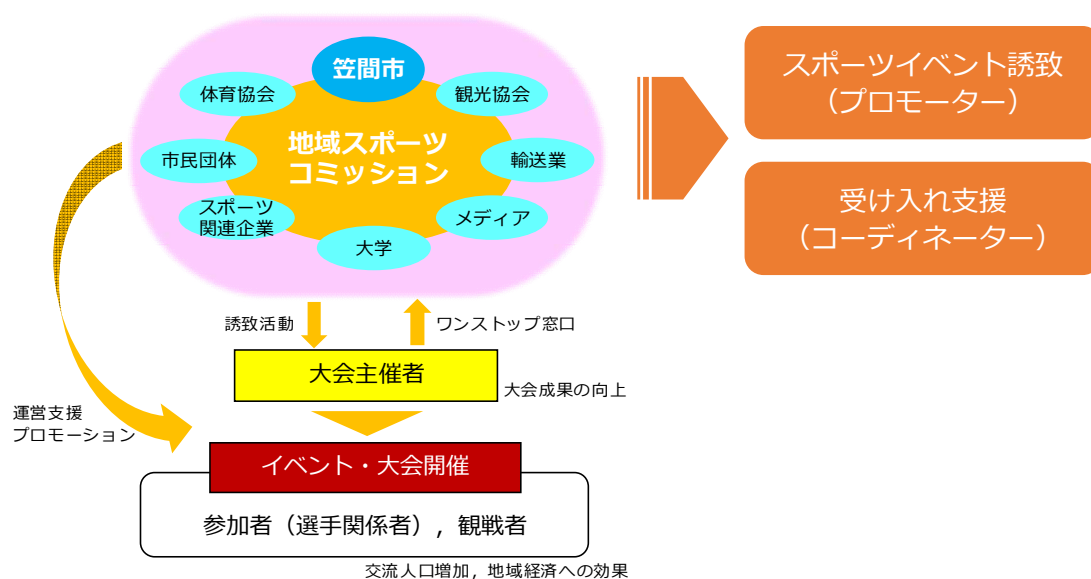
スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで、まちづくりや地域活性化につなげる取組が全国で進められている。例えば、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、スポーツと観光を組み合わせた取組である「スポーツツーリズム」、域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」などが代表的な取組である。

各地でこれらの取組を推進しているのが、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織された地域ＳＣである。

主な業務としては、受入れ体制の提案など、積極的なプロモーション活動をスポーツ団体などに行い、地域経済の活性化に役立つスポーツイベント・大会等を誘致する「プロモーター」としての役割。また、イベントや大会の開催に伴う宿泊や交通、ボランティアスタッフの手配など様々な支援を行う「コーディネーター」としての役割を担う。

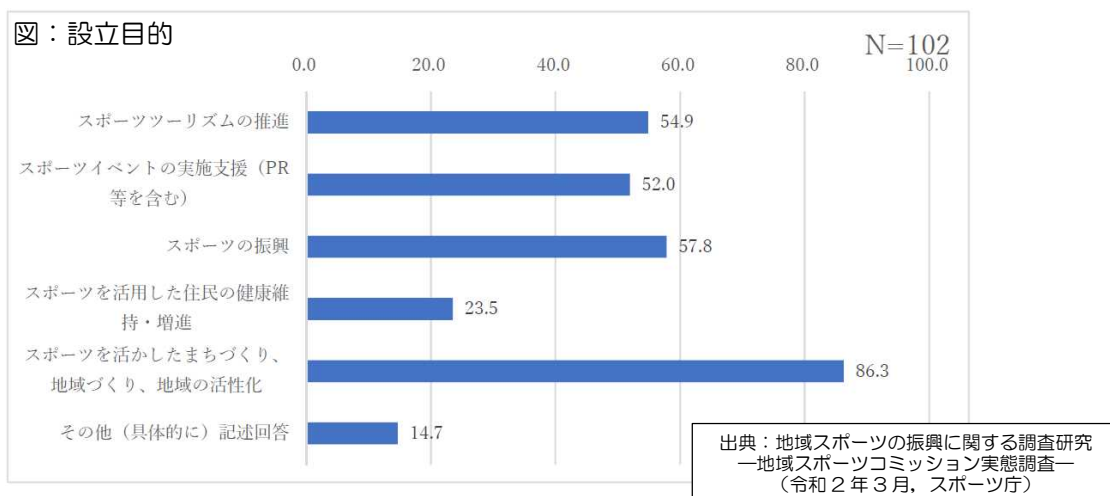
このように地域ＳＣは、地域のスポーツマーケティングをワンストップで担う、スポーツを通じた地域振興の中心的存在となることが期待される。

図：地域ＳＣのイメージ



参考：既存の地域ＳＣの設立目的

地域ＳＣの設立の目的は、「スポーツを活かしたまちづくり、地域づくり、地域の活性化」86.3%と最も多く、続いて、「スポーツの振興」57.8%、「スポーツツーリズムの推進」54.9%、「スポーツイベントの実施支援（PR 等を含む）」52.0%となっている。



（２）段階的展開

地域ＳＣの設立にあたっては、当面、市の人的、財政的支援が不可欠であると考えられる。しかし、市から多くの人的資源や予算を割くこと困難であるため、活動内容を戦略的に絞り込んで開始し、経験・ノウハウの集積を進めながら、徐々に機能や活動領域を拡大していく段階的展開を図る必要がある。

また、地域ＳＣ活動は、国内・海外の競技団体や関連機関との人的ネットワークや信頼関係など、いわばソフト面の資産形成が重要であるため、中長期的な方針に沿った継続性のある取り組みが必要である。

(3) ネットワーク型運営

大会やイベントの主催者にワンストップで様々なサービスをコーディネートし、観光と連携したプロモーションを図っていくため、地域SC組織を核に、市内の関係団体や個別事業者、ボランティア組織などと柔軟に連携できる体制を整備していく。

3 事業展開の方針

(1) 地域スポーツコミッションの要件

スポーツ庁においては、以下の4つの要件を定めている。

- ① 常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。（時限の組織を除く）
- ② スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- ③ 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が 一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- ④ 特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、 スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

(2) 事業戦略

まず、笠間市の特性を把握するため、SWOT分析を行う。そのうえで、市の強み・機会を生かし、弱み・脅威を補う方向性で、地域SCの段階的展開に向けた戦略を策定する。



<戦略1：スケートボードにおいて、国内トップクラスの地域イメージを確立>

① 方針

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツの地域活性化への効果に注目が集まっており、スポーツ庁を中心として全国的に関連施策への機運が高まっているため、今後は大会やイベントの開催・集客において都市間競争が激しくなることも考えられる。

このような中、笠間市が存在感を発揮し、地域S Cが効果的に活動を展開していくためには、市の持つ優位性を最大限に活かし、情報発信力を高めながら、強固なイメージを確立することが必要となる。

そのための取り組みとして、市の強みとなる新たな国際級のスケートパークを前面に立て、中・長期的なビジョンのもと、全国規模さらには国際的な大会を誘致するとともに、その受入れ体制を構築し、「スケートボードの笠間」というイメージづくりを推進する。

また、競技団体との人的ネットワークや信頼関係の強化を推進するとともに、情報発信、プロモーションを積極的に展開する。

さらに、危険なイメージが伴う競技であることを踏まえ、安全に楽しむための指導、啓発や、万が一に備えた救助訓練等の定期的な実施など、安全・安心な環境構築にも努める必要がある。

このように、新たな大会やイベントを誘致し、市外から参加者や観戦者を誘客するためには、市民がスポーツを楽しむ環境、機会の充実に図り、市民の競技への理解促進や裾野を広げることが重要となるため、市のスポーツ振興施策と連動した取り組みを行う。

② 想定される事業例

- ・笠間市長杯の開催
- ・全国、国際規模の大会誘致
- ・様々な媒体を用いた広報展開
- ・市内へのPRサインの設置
- ・小中学校への出前教室、トップアスリートとの交流機会の創出
- ・初心者向け体験会の実施
- ・消防と連携した救助訓練等の事故対策
- ・主な競技者として想定する若年層に対するニーズ調査
- ・既存の公園等における身近な競技環境の確保

③ 課題

スケートボードに注力することについて、合意形成を図る必要がある。

競技関係団体、県や国の関係課との密接な関係を構築することが求められるが、市や県に対象競技の団体が存在しない。

スケートボード特有のカルチャー面と競技スポーツとしての面とのバランス感覚が求められる。

また、大会やイベント開催への助成、対象競技への強化育成支援など、競技団体や大会・イベント主催者に対するサービス提供（メリットづくり）も課題となる。

＜戦略2：地域経済への波及効果の高い大会やイベントの誘致に取り組む＞

① 方針

大会やイベントの誘致活動にあたっては、地域に経済面での波及効果がもたらされることを考慮した、戦略的な取り組みが求められる。

スケートボードや BMX の現状は、一般的な国内大会では、多数の集客が期待できる観戦型のスポーツとまでは言えないと思われるが、都市型スポーツの国際大会「FISE 広島大会」では、トップ選手による競技の魅力に加え、『音楽』や『グルメ』等の付加価値により、3日間で10万人以上を動員するメガイベントとなっており、大きなポテンシャルを秘めている。

また、スケートボードは選手の年齢層が低いという特徴を持つため、大会には保護者の付き添いにより、選手数の倍程度の来場が見込めるほか、家族単位での来訪によって、大会・イベント参加後の観光につながることも期待できる。

これらを踏まえ、付加価値を持った大会の誘致や、地域資源を生かした多様な観光・宿泊プランの提供等により、アウター（市域外から）の集客による交流人口の拡大を目指す。

② 想定される事業例

- ・全国、国際規模の大会誘致及び付加価値を高めるコーディネート
- ・地域資源を生かした個性的な体験交流型スポーツツーリズムの企画造成
- ・来場者のニーズに対応した、民泊やゲストハウス等の多様な宿泊スタイルの提案
（合宿では配宿までのコーディネート、大会・イベントでは施設紹介までのイメージ）

③ 課題

大会やイベントを実現するためには、競技団体の実情に詳しい人材と連携協力し、情報収集や誘致活動を展開することが必要となる。また、主催者にとって笠間市で開催するメリットの大きさと比例し、誘致の実現につながると考えられるため、アピールできるサービスをどれだけ用意できるかが課題となる。

また、大会やイベント開催による地域の経済効果を高めるためには、参加者層に合わせた観光プログラムや飲食メニューの効果的な提案と、実行に向けた体制づくりも課題となる。宿泊施設の紹介や配宿のためには、市内だけでなく周辺地域も含めた施設の情報把握も重要となる。

○ 主催者に対するサービス提供例

- ・市の後援、補助制度など財政的支援
- ・会場使用手続きの省力化
- ・市の媒体（市報、HP、SNS等）による大会やイベントの広報
- ・ニーズに対応した宿泊・食事・交通事業者等の紹介
- ・ボランティアの組織化・システム化
- ・ケガ等に備えた医療機関との連携体制
- ・その他、ワンストップ窓口としての迅速な対応

＜戦略３：他の競技への展開を図る＞

- ・合気道やゴルフ等の市を象徴するスポーツへの展開
- ・ホームタウンチームとの連携強化（Ｊリーグ，ＢＣリーグ）
- ・プロスポーツチームとの新たな連携
- ・プロ選手ＯＢ，ＯＧ等のスポーツ人材の活用
- ・アウトドアスポーツ等，市の特徴を生かした新たなコンテンツの開発

参考：笠間市のスポーツ施設一覧

施設名	所在地	用途
笠間市民体育館	笠間市石井2068-1	体育館，会議室
笠間武道館	〃	柔道場，剣道場，弓道場
笠間市総合公園	笠間市箱田867-1	多目的広場，市民球場，管理棟，芝生スポーツ広場，テニスコート（砂入人工芝コート），ピクニック広場，グラウンドゴルフ広場
高田運動公園	笠間市福田3012-1	野球場
南山スポーツ公園	笠間市北吉原321-1-外	野球場
柿橋グラウンド	笠間市鯉淵6525-18	野球場，ソフトボール
柿橋テニスコート	笠間市鯉淵6526-32	テニスコート（ラバーコート）
鴻巣グラウンド	笠間市鴻巣525-10	野球場，ソフトボール
北山グラウンド	笠間市平町1416-62	野球場，ソフトボール
大原グラウンド	笠間市小原4118-1	野球場
北川根ふれあい広場	笠間市湯崎1111-1	野球場，多目的広場，休憩広場，遊具広場
橋爪弓道場	笠間市橋爪604	弓道場
岩間海洋センターＢ＆Ｇ	笠間市押辺2259-1	プール，体育館
岩間総合運動公園	〃	多目的広場（野球場，ソフトボール場，サッカー場），ターゲットバードゴルフ場，芝生多目的広場
岩間運動広場	笠間市泉1956-1	野球場
岩間工業団地テニスコート	笠間市安居2600-31	テニスコート（砂入人工芝コート）
岩間武道館	笠間市下郷5022-1	柔道場，剣道場
ゆかいふれあいセンター	笠間市長兎路仁古田入会地1-171	温水プール，トレーニング室，スタジオ，グラウンド，パターゴルフ場

出典：笠間市スポーツ推進計画
（平成30年3月）

この他，市内には下記に示す特徴的な民間スポーツ施設がある。

- ・公益財団法人合気会 茨城支部道場
- ・穴戸ヒルズカントリークラブはじめ9つのゴルフ場
- ・長沢ＲＯＣＫ（ロッククライミングスポット）

4 地域スポーツコミッションの組織体制

(1) 組織体制

既存の地域ＳＣは民間主導や行政主導など、様々な形態により運営されているが、県内に先行事例がなく、運営に関する知見が乏しいため、当面は、市の人的、財政的支援を前提とした行政主導の組織とすることが妥当と考えられる。このため、事務局を市役所内に置き、関係機関・団体により構成する、法人格を有しない任意団体の位置づけとする。

※事務局は、市役所内のスポーツ担当課を中心に、観光部門、公園管理部門等の関係部署が連携を図りながら対応する。

図：組織形態比較

組織類型	機動性・柔軟性	効率性	公共性	安定性
民間主導 (独立非営利組織)	◎	◎	△	△
行政主導	△	△	◎	○

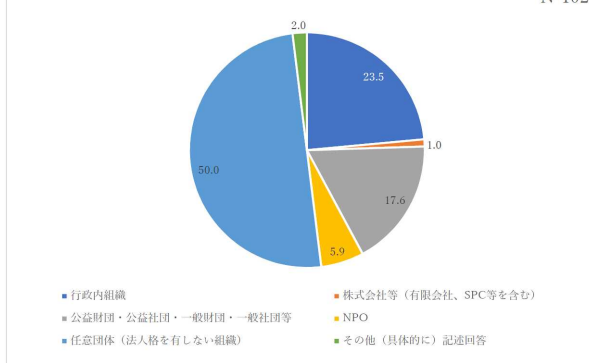
参考：既存の地域ＳＣの組織形態

地域ＳＣの組織形態は、「任意団体（法人格を有しない組織）」50.0%が最も多く、続いて、「行政内組織」23.5%、「公益財団・公益社団・一般財団・一般社団等」17.6%となっている。

また、地域ＳＣと行政の関係は、「行政主導による組織（任意団体を含む）」43.1%が最も多く、続いて、「民間主導の組織（行政も関与）」26.5%、「行政の外郭組織及びその内部組織」14.7%、「行政内組織」12.7%で、7割強が行政主導のＳＣとなっている。

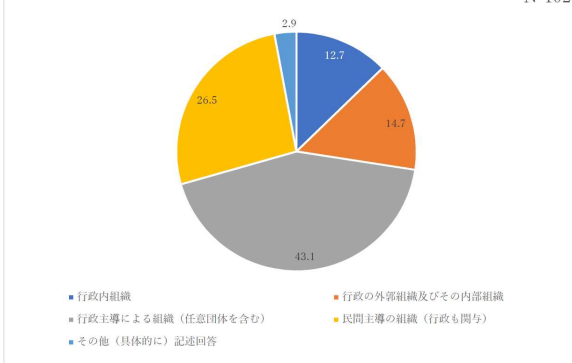
図：組織形態

N-102



図：組織と行政の関係

N-102



出典：地域スポーツの振興に関する調査研究
—地域スポーツコミッション実態調査—
(令和2年3月、スポーツ庁)

(2) 構成メンバー

- ・準備会議のメンバー
- ・学識経験者については、アドバイザーの位置づけとする

（３）関連機関・団体とのネットワーク

地域ＳＣ活動を展開するためには、国、県のスポーツ担当部署や競技団体、プロ・実業団チームとのネットワークの形成が不可欠である。また、観光、宿泊、輸送、メディア等多様な業種企業・団体との密接な連携体制も必要となる。

このため、日頃より地域ＳＣの役割や意義について広報周知を行うとともに、必要に応じ市内外の競技団体や、関連団体等に参画を呼び掛け、地域ＳＣの構成メンバーの充実を図っていく。

（４）アドバイザー

スポーツを生かした地域振興の専門家や、競技団体との強いネットワークを持つ人材をアドバイザーとして迎え入れる、助言や協力を受ける体制を構築する。

（５）事務局運営人材の確保

事務局を行政内に置く体制となるため、他業務との兼ね合いにより積極的な運営が困難と想定される。また、人事異動で短期間での入れ替わりが発生することや、繁忙期にはマンパワーが不足することで、運営効率の低下が懸念される。

これを補うため、組織の中核を担う人材として「地域おこし協力隊」の活用を検討する。

（６）将来的なあり方

地域ＳＣは県内に先行事例がないため、当面は、市の人的、財政的支援を前提とした行政主導の組織として設立することはやむを得ない状況である。

但し、将来的には自立的な組織運営への移行を視野に、地域ＳＣの認知向上や担い手となる人材確保・人材育成や自主財源確保に向けた取り組みも行っていくことが望ましい。

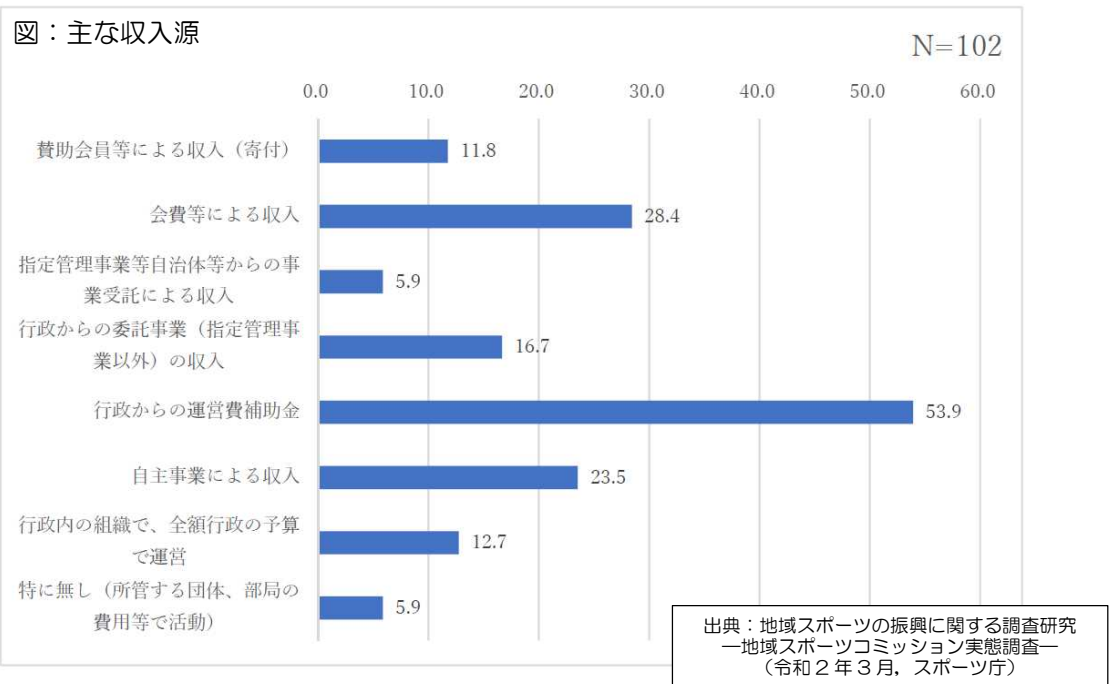
そのため、大会やイベント誘致などの事業展開に合わせ、市のイベントの運営の委託など、中長期的な支援策、財源確保についても検討の必要性がある。

○ 自主財源確策（例）

- ・市等からのスポーツ関連事業の受託
- ・企業や個人の協賛制度
- ・収益事業の実施（スポーツイベント、グッズ販売）

参考：既存の地域ＳＣの主な収益源

主な収入源（財源）は、「行政からの運営費補助金」53.9%が最も多く、続いて、「会費等による収入」28.4%、「自主事業による収入」23.5%、「行政からの委託事業（指定管理事業以外）の収入」16.7%、「行政内の組織で、全額行政の予算で運営」12.7%となっている。



5 活動方針

笠間市のスポーツ資源と地域資源を生かし、スポーツ大会やイベント、合宿等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を関係機関・団体が一体となり公民連携で取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図るため次の取組を行う。

1 スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ合宿等の誘致

本市が有する多様なスポーツ施設やスポーツ資源と、豊かな歴史・文化に育まれた地域資源、さらに、いきいき茨城ゆめ国体で培った大会運営の経験やノウハウなどを生かし、全国規模の競技大会や国際大会、スポーツイベント、スポーツ合宿等の誘致を推進する。

2 情報発信

市内のスポーツ施設やスポーツイベントなどの情報を集約し、多様な媒体を用いて国内外にPRする。

3 調査及び情報収集

スポーツ大会やスポーツイベント、スポーツ合宿等に関して、関係団体のニーズや全国規模の競技大会、国際大会等の開催条件など、誘致につながる調査及び情報収集を行う。

4 受入環境の整備

スポーツ大会やスポーツイベント、スポーツ合宿等の誘致を進めるため、関係団体の意見・要望等を踏まえ、受入環境の整備等を促進する。

5 市民ニーズへの対応

市民ニーズの把握、地元選手の育成など、地元市民による地域スポーツ資源の利活用促進を図る。

6 その他

その他、地域スポーツコミッションの目的を達成するために必要な事業を行う。

資料編

○笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会 委員名簿

区分	所 属 等		氏 名
委 員	早稲田大学スポーツ科学学術院	教授	原田 宗彦
	笠間市体育協会	事務局長	沼野 剛
	一般社団法人 笠間観光協会	事務局長	笹ノ間 耕一
	東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社	総務部 企画室	矢吹 択
	株式会社 茨城新聞社	水戸支社長	二方 善郎
	株式会社 ムラサキスポーツ	マネージャー	和賀 誠
	笠間自転車de街づくり協会	会長	大木 卓也

○策定経緯

令和 2 年 10 月 19 日 第 1 回 笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会

令和 2 年 12 月 23 日 第 2 回 笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会

令和 3 年 2 月 26 日 第 3 回 笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会

笠間スポーツコミッションロードマップ



マーケティング

施策展開
ネットワーク構築

自立
機能拡充

- ・事務局を市役所内に置く
関係団体と連携し、地域SCを運営
- ・スケートパークを中心とした
大会・イベント・合宿等の誘致
- ・市内スポーツ資源の抽出
スポーツツーリズムの可能性検討

設 立

- ・誘致競技の拡大
- ・ワンストップ機能の強化
イベントや大会が希望の条件で開催
できるよう積極的な支援
(宿泊や交通等の案内・手配)
- ・大会等のボランティア募集・運営
- ・全国・国際規模の大会誘致
- ・市民の利活用促進

成 長

- ・事務局機能を独立
- ・収益源の確保
例) 市スポーツ大会等の運営を受託
自主事業の展開 (ツアー造成等)
指定管理の受託
広告・スポンサー
行政の補助金 など
- ・スポーツコミッションを担う人材の
育成
- ・大会等プロモーションの支援
- ・新たなアクティビティの創出

自 立